

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年6月27日 |
| 【事業年度】 | 第8期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 【会社名】 | 地盤ネットホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | Jibannet Holdings Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山 本 強 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋一丁目7番9号 |
| 【電話番号】 | 03 - 6265 - 1834 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理本部長 荻 野 裕 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋一丁目7番9号 |
| 【電話番号】 | 03 - 6265 - 1834 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理本部長 荻 野 裕 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第 4 期 | 第 5 期 | 第 6 期 | 第 7 期 | 第 8 期 |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成24年 3 月 | 平成25年 3 月 | 平成26年 3 月 | 平成27年 3 月 | 平成28年 3 月 |
| 売上高 (千円) | | | | 2,542,317 | 2,384,692 |
| 経常利益 (千円) | | | | 446,393 | 215,859 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円) | | | | 279,846 | 131,952 |
| 包括利益 (千円) | | | | 281,127 | 131,450 |
| 純資産額 (千円) | | | | 1,422,369 | 1,463,646 |
| 総資産額 (千円) | | | | 1,814,044 | 1,716,613 |
| 1 株当たり純資産額 (円) | | | | 61.25 | 62.94 |
| 1 株当たり 当期純利益金額 (円) | | | | 12.14 | 5.72 |
| 潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円) | | | | 12.09 | 5.70 |
| 自己資本比率 (%) | | | | 77.95 | 84.66 |
| 自己資本利益率 (%) | | | | 21.34 | 9.20 |
| 株価収益率 (倍) | | | | 44.65 | 60.66 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | | 165,818 | 260,158 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | | 99,655 | 19,720 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | | 142,359 | 142,907 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | | | | 537,178 | 634,657 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用員] (名) | | | | 57 [1] | 75 [1] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数であり、[]内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間勤務換算)であります。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4. 第7期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第 4 期 | 第 5 期 | 第 6 期 | 第 7 期 | 第 8 期 |
|-----------------------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成24年 3 月 | 平成25年 3 月 | 平成26年 3 月 | 平成27年 3 月 | 平成28年 3 月 |
| 売上高 (千円) | 630,641 | 1,390,143 | 2,262,144 | 1,639,558 | 599,438 |
| 経常利益 (千円) | 176,092 | 358,533 | 680,688 | 362,042 | 88,775 |
| 当期純利益 (千円) | 96,601 | 214,656 | 426,612 | 228,417 | 51,253 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | | | | | |
| 資本金 (千円) | 140,000 | 471,862 | 483,102 | 490,402 | 490,402 |
| 発行済株式総数 (株) | 12,250 | 5,401,000 | 22,503,200 | 23,087,200 | 23,087,200 |
| 純資産額 (千円) | 255,988 | 802,507 | 1,211,435 | 1,369,659 | 1,330,738 |
| 総資産額 (千円) | 536,634 | 1,032,755 | 1,805,998 | 1,458,474 | 1,367,761 |
| 1 株当たり純資産額 (円) | 26.12 | 37.15 | 53.83 | 58.96 | 57.19 |
| 1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円) | () | 8 () | 4 () | 4 () | 4 () |
| 1 株当たり 当期純利益金額 (円) | 10.93 | 10.67 | 19.34 | 9.91 | 2.22 |
| 潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円) | | 9.89 | 18.46 | 9.86 | 2.21 |
| 自己資本比率 (%) | 47.70 | 77.71 | 66.91 | 93.34 | 96.53 |
| 自己資本利益率 (%) | 59.38 | 40.56 | 42.43 | 17.78 | 3.82 |
| 株価収益率 (倍) | | 114.65 | 41.89 | 54.69 | 156.31 |
| 配当性向 (%) | | 18.74 | 20.68 | 40.36 | 180.18 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 8,396 | 84,162 | 423,804 | | |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 15,432 | 14,442 | 50,227 | | |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 186,091 | 217,089 | 27,995 | | |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 255,348 | 542,157 | 943,730 | | |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用員] (名) | 23 [] | 38 [4] | 63 [6] | 15 [0] | 9 [] |

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 平成24年8月29日付で、株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 平成25年4月1日付で株式1株につき、2株の割合で分割を、平成25年12月1日付で株式1株につき、2株の割合で分割を行っております。第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
6. 第4期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
7. 第7期より連結財務諸表を作成しているため、第7期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
8. 従業員数は、当社からの出向者を除く就業人員数であります。
9. 従業員数の[]内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間勤務換算)であります。

2 【沿革】

- 平成20年 6 月 地盤解析を主たる事業目的とし、埼玉県さいたま市中央区に当社を設立。
- 平成20年 6 月 「地盤セカンドオピニオン」サービスの提供開始。
- 平成21年10月 本社を東京都江東区に移転。
- 平成22年 8 月 中部支社を愛知県名古屋市中区に開設。
- 平成23年 1 月 関西支社を大阪府大阪市東淀川区に開設。
- 平成23年 2 月 地盤品質証明に地耐力計算書を標準セット化。
- 平成23年 7 月 札幌事務センター（平成23年10月に北海道支社に組織変更）を北海道札幌市北区に開設。
- 平成23年11月 本社を東京都中央区に移転。（平成27年 2 月に拡張）
- 平成23年12月 九州支社を福岡県福岡市博多区に開設。
- 平成24年 1 月 東北支社を宮城県仙台市青葉区に開設。
- 一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構（平成27年 4 月に東京都中央区に移転、平成22年12月設立、非連結子会社・持分法非適用会社）の社員の地位（100％）を当社代表取締役山本強、他 1 名から取得。
- 平成24年 4 月 関西支社を大阪府大阪市淀川区に移転。
- 平成24年12月 東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場。
- 平成25年 4 月 横浜支社を神奈川県横浜市都筑区に開設。（平成27年 3 月に閉鎖）
- 平成25年 7 月 ベトナム ホーチミン市にJIBANNET ASIA CO.,LTD.（連結子会社）を設立。
- 平成25年 9 月 受発注センターを東京都江戸川区に開設。（平成27年 1 月に閉鎖）
- 平成26年10月 新設分割をおこない、地盤ネット株式会社（東京都中央区、連結子会社）を設立。
- 当社商号を地盤ネットホールディングス株式会社に変更。
- 平成27年 2 月 アメリカ合衆国 ハワイ州にJibannet Reinsurance INC.（連結子会社）を新設。
- 平成27年 7 月 新業務基幹システム「スマート地盤システム」運用開始。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、地盤改良工事を行わない地盤解析専門会社として、一般的には、地盤調査、地盤解析、地盤改良工事が同一の事業者により行われているケースが多い中、第三者的立場かつ専門家としての見地から地盤改良工事の要・不要についての判定情報を工務店、住宅設計事務所及びハウスメーカー（以下、工務店等という）に提供し、消費者と地盤改良工事を施工する地盤業者との間に存在する情報格差を解消するという、消費者の視点に立った地盤解析事業を展開しております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

工務店等が住宅を建築する際には、地盤調査を実施し、国土交通省令を始めとする関係法令に基づいて住宅基礎仕様を決める義務があります。また、工務店等には、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」及び「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」（住宅瑕疵担保履行法）に基づいて、住宅の主要構造部に関して住宅の引渡し日から10年間の瑕疵担保責任が求められております。このため、工務店等は、住宅を建築する際には事前に地盤調査が必要となると共に、住宅が傾く不同沈下等の地盤事故による損害賠償への備えが必要となります。

当社グループは、工務店等からの依頼に基づき、住宅の地盤調査データから地盤の強度や沈下の可能性を解析し、適正な住宅基礎仕様を判定の上、判定根拠を記載した地盤解析報告書及び判定結果を証明する地盤品質証明書を有償で提供しております。当社グループが地盤品質証明書を発行した住宅において、万が一、住宅が傾く不同沈下等の地盤事故が発生した場合には、当該住宅の引渡し日から10年間もしくは20年間、最大5,000万円の地盤修復工事費用及び住宅の損害等を当社グループが工務店等に対し賠償します。

当社グループの損害賠償の体制につきましては、国内外大手保険会社と保険契約を締結することで、損害賠償金の支払いに備えております。さらに、一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構を当社グループと連名での地盤品質証明書の発行主体とし、また、保険契約上の連名被保険者とすることで、当社グループが何らかの理由により損害賠償義務の履行ができなくなった場合でも、工務店等へ損害賠償金の支払いが行われる体制を構築しております。

当社グループの主力サービスである「地盤セカンドオピニオン」は、戸建住宅を建設する土地に特化した独自のサービスであり、他の地盤調査会社等から「地盤改良工事が必要である」と判定された住宅の地盤調査データに基づき、当社が適正な住宅基礎仕様を判定し、地盤改良工事の要・不要に関する情報を第三者の立場から提供するサービスとなっております。また、「地盤安心住宅システム」は、工務店等から地盤調査を当社で請負い、適正な住宅基礎仕様の判定、地盤解析報告書及び地盤品質証明書の提供に至るまで、地盤改良工事を除く地盤に関する一貫したサービスを提供しており、工務店等にとっては、地盤調査の段階から当社に依頼することで、地盤調査の精度向上に加え、納期の短縮が可能となります。

当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、その中の各種サービス内容を説明します。

(1) 地盤解析サービス

当社グループは、工務店等からの依頼に基づき、住宅の地盤調査データを解析し、適正な住宅基礎仕様を判定の上、判定根拠を記載した地盤解析報告書及び判定結果を証明する地盤品質証明書を提供しております。

「地盤セカンドオピニオン」では、工務店等が他社で地盤調査を行った結果、地盤改良工事が必要と判定された物件に対し地盤解析のサービスを提供します。この場合、適正な住宅基礎仕様の判定結果の提供までは「無償」のサービスであります。以降の地盤解析報告書及び地盤品質証明書の提供は「有償」のサービスであり、当社グループの収益源となっております。

一方、「地盤安心住宅システム」は、当社グループで実施した地盤調査結果を基に、地盤解析のサービスを提供します。この場合も、「地盤セカンドオピニオン」と同様に適正な住宅基礎仕様の判定結果の提供は「無償」のサービスとなりますが、地盤解析報告書及び地盤品質証明書の提供は「有償」のサービスとなります。

(2) 地盤調査サービス

「地盤安心住宅システム」の場合、当社グループでは、工務店等からの依頼に基づき、「地盤改良工事の受注を目的としない地盤調査」を信頼して任せることのできる外注先による住宅の地盤調査を行い、工務店等へ地盤調査報告書を提出します。当社グループで実施した地盤調査については、「有償」のサービスとなります。

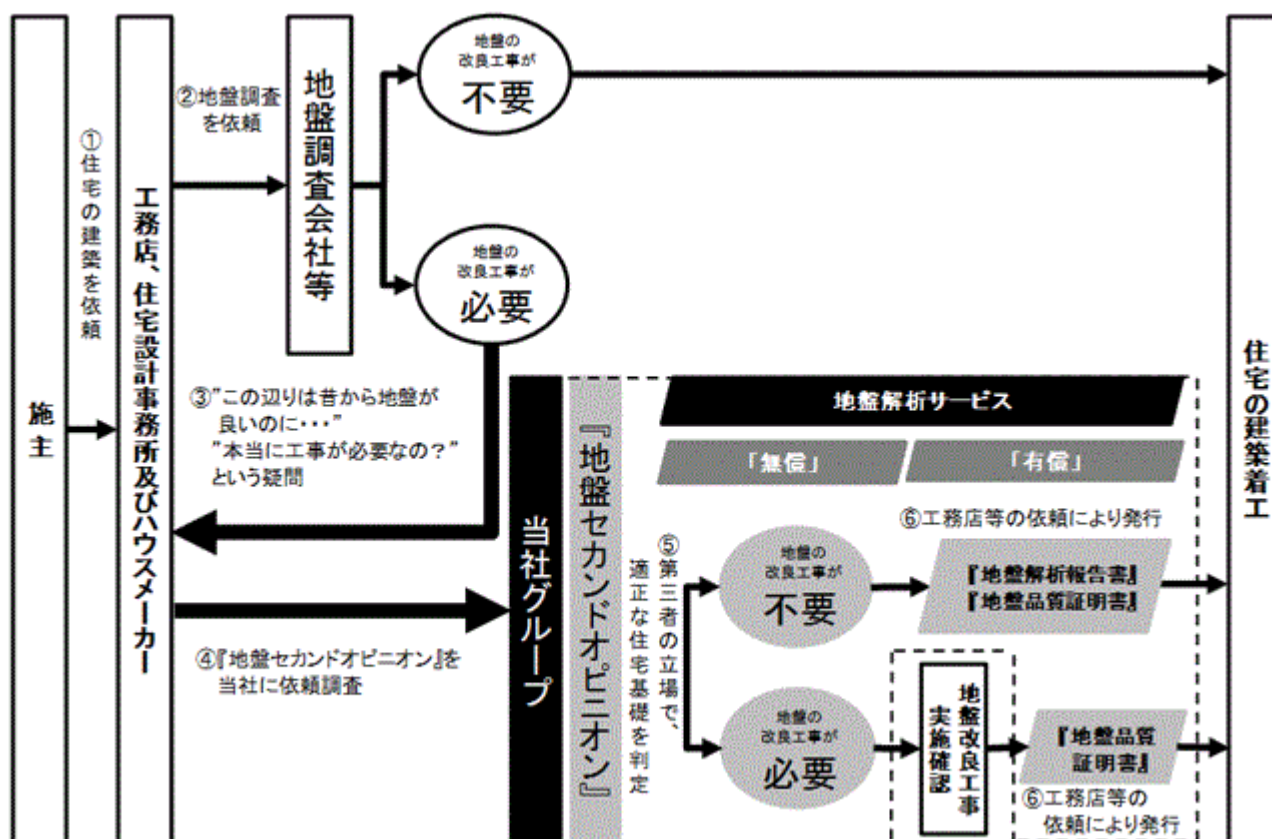
(3) 部分転圧工事サービス等

当社グループは、局所的な軟弱箇所が確認された地盤について、地盤の軟弱箇所のみを締め固める部分転圧工事を提案する場合があります。この部分転圧工事は、地盤改良工事に比べ安価で実施できるため、施主や工務店等は費用負担の高い地盤改良工事を省くことができます。

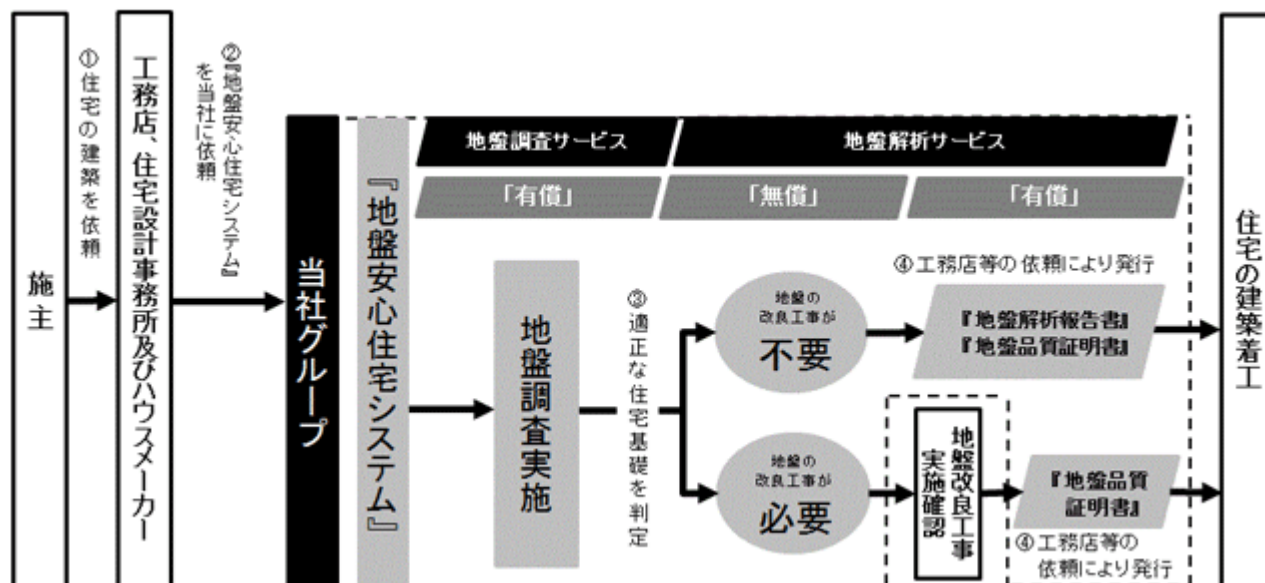
当社グループでは、工務店等からの依頼に基づき、外注先による部分転圧工事を施工し、部分転圧工事後に地盤の再調査を実施した上で、工務店等へ施工完了と再調査結果の報告を行う部分転圧工事サービスを提供しております。当社グループで実施した部分転圧工事については、「有償」のサービスとなります。

- (注) 1 住宅を建てる際の地盤改良工事とは、敷地面積の大部分で軟弱と評価された住宅地盤に対し、住宅が傾いたり、沈んだりしないよう人工的に地盤の強度を高める工事であります。主な工事の手法として、地中にコンクリート柱や鉄柱を埋めることによって、地盤の強度を高める方法があります。
- 2 当社グループで行う地盤解析は、住宅が傾く不同沈下等が生じた過去の地盤事象事例を分析し、国土交通省令を始めとする関係法令、ならびに日本建築学会等の各種団体が示す指針及び住宅瑕疵担保責任保険法人による設計施工基準に基づいて、当社グループが独自に構築した解析手法・判定プログラムを用いて、住宅の地盤調査データから地盤の強度や沈下の可能性等を解析し、それぞれの住宅に適した基礎仕様を判定します。
- 判定の際には、工務店等からFAXや電子メールで送られてくる解析対象の地盤調査データ以外にも、現場写真による周辺状況や造成状況等のロケーションが重要な判断材料となります。

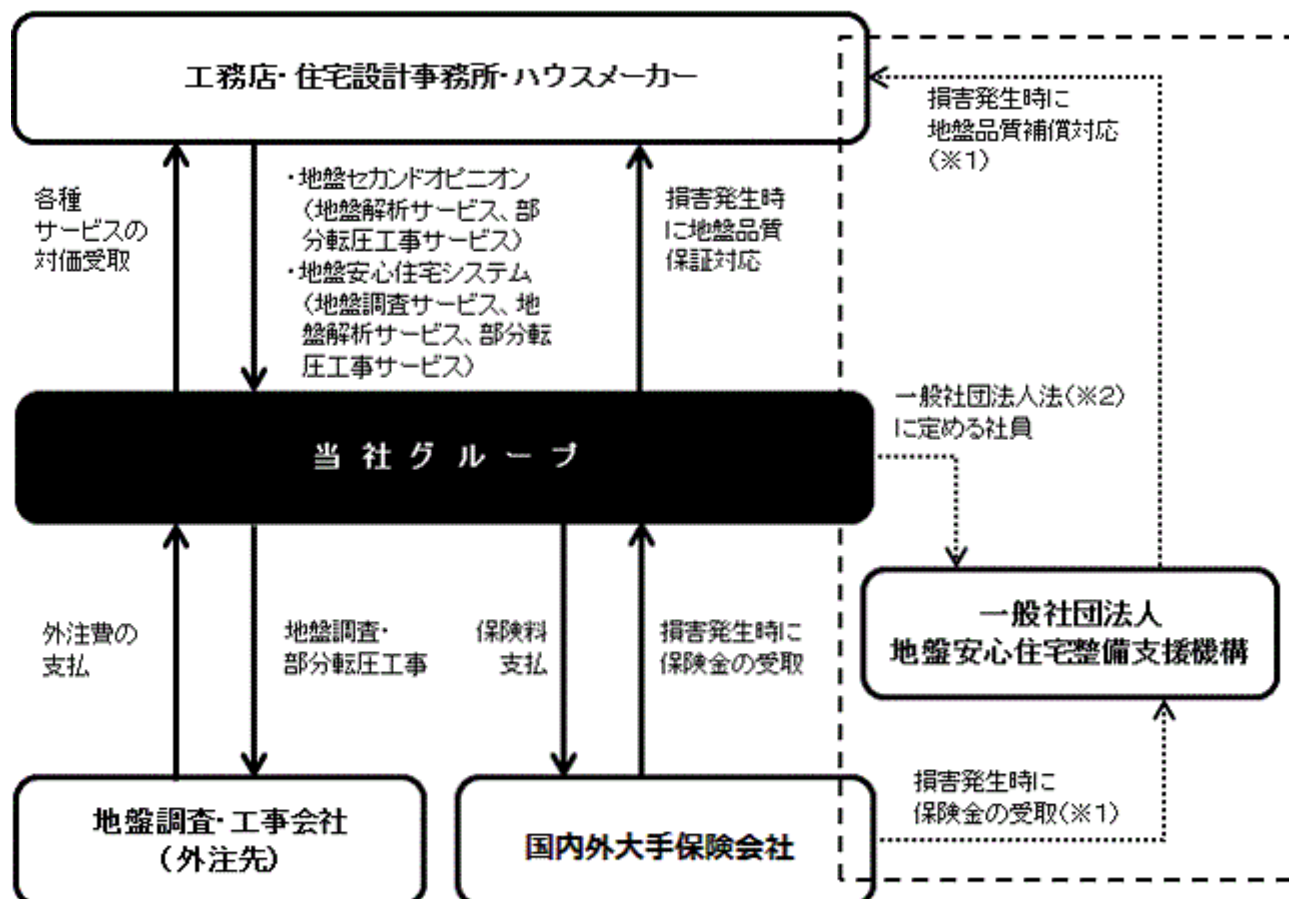
1. 「地盤セカンドオピニオン」の標準的な流れは以下の通りとなります。



2. 「地盤安心住宅システム」の標準的な流れは以下の通りとなります。



〔事業系統図〕



※1 地盤ネット株式会社が何らかの理由により損害賠償義務の履行ができなくなった場合、地盤ネット株式会社に代わり一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構による、工務店等に対する地盤品質補償対応及び国内大手保険会社からの保険金受取が行われます。

※2 「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」を略しております。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 |
|---------------------------------|-----------------|--------------|-------------------|--------------------------|-----------------------|
| (連結子会社) 地盤ネット株式会社 (注) 1、2 | 東京都中央区 | 300,000千円 | 地盤解析・調査・部分転圧工事の実施 | 100 | 役員の兼任、業務受託、建物・システムの賃貸 |
| JIBANNET ASIA CO., LTD. | ベトナム ホーチミン市 | 2,100百万VND | 地盤調査・補償事業 | 100 | |
| Jibannet Reinsurance Inc. | アメリカ合衆国 ハワイ州 | 15万USD | 再保険事業 | 100 | 役員の兼任 |

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 地盤ネット(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 2,384,692千円 |
| | (2) 経常利益 | 75,350 " |
| | (3) 当期純利益 | 42,817 " |
| | (4) 純資産額 | 794,310 " |
| | (5) 総資産額 | 1,024,630 " |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

| 事業部門の名称 | 従業員数(名) |
|---------|-----------|
| 営業部門 | 18 () |
| 業務部門 | 32 (1) |
| 全社(共通) | 25 () |
| 合計 | 75 (1) |

(注) 1. 従業員数は、当社からの出向者を除く就業人員数であります。

2. 従業員数は、()内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間勤務換算)であります。

3. 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|----------|---------|-----------|------------|
| 9 () | 37.8 | 1.9 | 6,670 |

| 事業部門の名称 | 従業員数(名) |
|---------|----------|
| 全社(共通) | 9 () |
| 合計 | 9 () |

(注) 1. 従業員数は、当社からの出向者を除く就業人員数であります。

2. 従業員数は、()内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間勤務換算)であります。

3. 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果により、企業収益・雇用環境改善など景気は回復基調にありましたが、中国を始めとした新興国での景気後退や資源価格下落の影響、2月以降の円高進行による為替相場などにより、先行き不透明な状況となりました。

当社グループの事業領域に関わる新築戸建住宅市場においては、住宅着工件数の増加により需要の伸びが続いております。

このような環境の下、当社グループは住生活エージェントとして、“生活者の不利益解消”という使命のもと当連結会計年度においてもお客様の視点に立ったサービスを提供すべく事業展開を行ってまいりました。『電子国土賞2015(PC部門)』を受賞した「地盤安心マップPRO」「地盤安心マップ」「地盤カルテ」は平成27年12月に不動産情報・自社物件登録機能・ボーリング柱状図・土砂災害警戒区域等を実装し機能強化を行い、『ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)2016』を受賞した「地盤カルテ」は平成27年1月のリリース以降、当連結会計年度末には累計12万件を発行するに至り地盤に対する多くの皆様の安心・安全への高い関心に応えることができました。また、平成27年7月から京都大学工学研究科との産学共同研究による地震リスクを考慮した小規模建築物向けの地盤液状化リスク調査・評価手法の開発を開始、液状化判定のための土質サンプラーの特許出願で災害対策ニーズに対応する取り組みを行ってまいりました。さらに、従来の事業者様向けに加え、新たにお施主様向けに、平成27年11月から戸建て住宅の地盤改良工事に対する不安を払拭する「地盤インスペクター」による第三者検査サービスを開始しました。前連結会計年度に本格的に展開したフランチャイズチェーンと地盤調査機(グラウンド・プロ)の販売拡大により当連結会計年度においてはフランチャイズ経由の取引が売上の20%前後で安定的に推移し、地盤調査機の台数増加により地盤調査件数が増加しております。これらのサービスの安定運用と経営効率化、内部統制対応を目的とした新業務基幹システム「スマート地盤システム」が平成27年7月から運用開始となりました。以上のとおり、お客様の視点にたったサービスを展開した結果、取引企業数並びにサービス利用件数は前連結会計年度から増加となりました。また、当社グループの主要サービスである地盤解析サービスにおいては、住宅着工件数の増加、当社シェアの伸びにより件数増加となりました。

一方で、前連結会計年度に拡大したフランチャイズチェーンと地盤調査機について当連結会計年度は安定稼働を行う時期と捉え新規フランチャイズ加盟と地盤調査機販売を抑制致しました。さらに、将来の成長に向け、健全な財務内容への改善のための保守的な会計処理および内部統制対応のための組織・体制整備に取り組んだことにより経費増加となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,384,692千円(前年同期比6.2%減)となりました。営業利益は213,325千円(前年同期比52.3%減)、経常利益は215,859千円(前年同期比51.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は131,952千円(前年同期比52.9%減)となりました。

当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントで事業活動を営んでおります。サービス別の売上高は以下の通りです。

| | |
|-------------|-------------|
| 地盤解析サービス | 1,155,019千円 |
| 地盤調査サービス | 729,293千円 |
| 部分転圧工事サービス等 | 500,379千円 |

地盤解析サービスでは、既存顧客からの安定受注確保や新規大手ビルダーの開拓、フランチャイズチェーン展開により受注件数は増加しましたが、販売単価下落により売上高は1,155,019千円(前年同期比0.8%減)となりました。

地盤調査サービスでは、前連結会計年度に引続き、地盤調査から解析、品質証明までの納期を短縮できる「地盤安心住宅システム」の提案、地盤調査機(グラウンド・プロ)の拡販による地盤調査対応エリアの拡大により受注件数が増え、売上高は729,293千円(前年同期比3.4%増)となりました。

部分転圧工事サービス等では、部分転圧工事の提案推進により受注件数が増加となりました。一方で、フランチャイズ加盟と地盤調査機販売の抑制により売上高は500,379千円(前年同期比25.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は634,657千円（前年同期比97,479千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は260,158千円（前年同期165,818千円の使用）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の208,778千円、売上債権の減少199,375千円による資金の増加に加えて、法人税等の支払114,884千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19,720千円（前年同期99,655千円の使用）となりました。これは主としてリース債権の回収17,467千円、ソフトウェアの購入46,944千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は142,907千円（前年同期142,359千円の使用）となりました。これは主としてリース債務の支払51,091千円、配当金の支払91,815千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、以下の事項はサービス別に記載しております。

(1) 生産実績

当社グループは、生産活動は行っていないため該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループのサービスは、受注から販売までの所要日数が短く常に受注残高は僅少であります。従って、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

| サービス | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | |
|-------------|--|----------|
| | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
| 地盤解析サービス | 1,155,019 | 99.17 |
| 地盤調査サービス | 729,293 | 103.43 |
| 部分転圧工事サービス等 | 500,379 | 74.40 |
| 合計 | 2,384,692 | 93.80 |

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、総販売実績に占める割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 人材の育成

事業成長に伴い人材の育成が喫緊の課題となっております。これまで即戦力となる中途採用を中心としてまいりましたが、株式上場以降は新規卒者の定期採用を実施するなど、計画的な人材育成が重要な課題となっております。新人事制度として新たな評価報酬制度を定め諸施策を実行してまいりましたが、今後は評価報酬制度とリンクさせた教育研修制度や社員が安心して長く働ける職場作りを行うための福利厚生制度等を充実してまいります。

(2) 営業強化と業務効率向上

地盤事業は順調に取扱い件数を伸ばしてまいりました。一方、同業他社との競争激化で販売単価が低下傾向にある中、強固な利益体質の構築が必要となっております。シェア拡大を営業戦略の基軸とし、管理指揮系統の一本化による支社経営の強化、近年の甚大災害による不安を払拭する新商品の開発・拡販、フランチャイズシステムの活性化施策などを実行してまいります。また、地盤調査、地盤解析などの業務は省人化、ミス・改ざんの防止などを目的に全自動化を最終目標とした業務改善でコスト競争力を強化してまいります。

(3) 内部統制の強化

当社グループは、最長20年間の地盤補償サービスを提供しております。当社グループの社会的使命を果たし、継続的な事業成長を確実に担保するため、一層の内部統制の強化を図ることが経営の最優先課題であります。そのために三様監査（監査役監査・会計監査人監査・内部監査）の連携強化が不祥事等の未然防止に極めて有効と考えております。この考え方を基に、20年補償を実現しうる経営体制を構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業に関するリスク

特定事業への依存によるリスク

当社グループは地盤解析サービスを核として事業を展開しております。今後は新たな柱となる事業を育成し、収益力の分散を図ることも検討しておりますが、事業環境の激変、競争の激化、新規参入企業による類似するサービスの出現等により、地盤解析サービスが縮小し、その変化への対応が適切でない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構との関係上のリスク

当社グループは、一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構を当社と連名での地盤品質証明書の発行主体とし、保険契約上の連名被保険者とする提携関係を結ぶことにより、事故対応等の総合的なリスクマネジメント体制を構築しております。当社グループは一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構の一般社団法人法に定める社員であり、当面関係性に変化が生じる可能性は低いものの、何らかの原因により、提携先との関係が変化するようなことがあれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合によるリスク

地盤調査の実質全戸義務化は、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」が施行された平成21年10月以降のことであり、地盤調査・改良工事、地盤保証業界はまだまだ玉石混交の状態にあります。その中で当社グループの成長は、既存の競合企業との競争激化を生み出すこととなりますが、「地盤セカンドオピニオン」を持つ当社グループの優位性が保てなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理によるリスク

当社グループはサービス提供にあたり、顧客、施主等の個人に関連する情報を取得しております。これらの情報の取り扱いには、外部からの不正アクセスや内部からの情報漏洩を防ぐため、セキュリティ環境の強化、従業員に対する個人情報の取り扱いに対する教育等、十分な対策を行うと同時に、個人情報として管理すべき情報の範囲についても厳密な判断が必要であると考えております。しかし、今後何らかの理由により個人情報が漏洩した場合には、損害賠償や信用力の失墜により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

地盤解析サービスの瑕疵によるリスク

当社グループは、地盤調査データから、国土交通省令をはじめとする関係法令ならびに日本建築学会等の各種団体が示す指針及び住宅瑕疵担保責任保険法人による設計施工基準に基づき、地盤解析を実施し、適正な住宅基礎仕様を判定しております。しかしながら、確認した地盤調査データについて、現在の調査技術においても予見できない原因や過失による地盤解析ミス等により不同沈下等が多数発生した場合には、当社グループの信用失墜や保険料率高騰等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

損害保険会社との契約について

当社グループはあいおいニッセイ同和損害保険株式会社との間で損害保険契約を締結しております。当該保険契約は、当社グループが地盤解析を行い地盤品質証明書を発行した戸建住宅において、不同沈下等による地盤事故が発生した場合、引渡日より10年間もしくは20年間、最大5,000万円の地盤修復工事費用等を補填するものであります。しかし、将来においても同等の条件での保険加入が継続できるか、あるいは賠償請求を受けた場合に十分に地盤補修費用が補填されるかについては保証できません。また現状、当該保険契約はあいおいニッセイ同和損害保険株式会社のみとの契約となっております。

今後は事業の拡大に伴い契約社数を拡大する等、リスクの分散をしていきたいと考えておりますが、当社グループ及び損害保険会社を取り巻く環境の変化等により当該保険契約の継続が困難となった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

補償リスクの自家保有

当社グループは、地震を起因として発生した液状化による不同沈下等による地盤事故が発生した場合、引渡日より10年間、最大500万円の地盤修復工事費用等を補填する地盤品質証明書を発行しており、これに関わる損害保険契約を元引受保険会社と締結しております。連結ベースで効率的にリスクを自家保有するため再保険会社である当社100%子会社のJibannet Reinsurance Inc.(米国ハワイ州)が元引受保険会社より出再を受けております。また、当社100%子会社のJibannet Reinsurance Inc.(米国ハワイ州)のリスクを軽減するためにBarents Re Reinsurance Company, Inc.に出再しております。自家保有コストを最小化するため、地盤事故を発生させない地盤解析技術の向上に努めておりますが、地盤事故が発生した場合、キャプティブスキームが変更となった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

債権の未回収リスク

当社グループの売上債権の総資産に占める割合は当連結会計年度末で27.5%となっております。取引先の資金繰り状況等により売掛債権の延滞が発生し貸倒引当金の積み増しを行うこととなった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業環境等に関するリスク

事業環境に関するリスク

当社グループが提供するサービスは、地盤業界（広くは住宅業界）に属しておりますが、我が国の人口・世帯数は減少局面に入っており、今後も住宅着工戸数は緩やかに減少していくものと考えられます。そのため、国内の新設着工戸数の減少による競争激化や地盤関連市場の縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

地盤解析業務に係わる法的規制

地盤解析業務というサービスは法的に規定されたものではなく、将来、何かしらの理由により、地盤解析業務というサービス自体に法的な規制が設けられた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

戸建住宅等の地盤解析基準（地耐力に応じた基礎仕様）が明確なものとなった場合のリスク

当社グループの地盤解析基準は、国土交通省令を始めとする関係法令ならびに日本建築学会等の各種団体が示す指針及び住宅瑕疵担保責任保険法人による設計施工基準に基づいておりますが、将来、何かしらの理由により、戸建住宅等の地盤解析基準が明確なものとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

「住宅の品質確保の促進等に関する法律」及び「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」（住宅瑕疵担保履行法）に関するリスク

当社グループは「住宅の品質確保の促進等に関する法律」及び「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づいて、地盤解析事業を行っておりますが、将来、何かしらの理由により、法律の条文や解釈の変更があり、当社グループの地盤品質証明の意義が薄れた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 組織体制に関するリスク

特定人物への依存について

当社の代表取締役である山本強は、住宅地盤に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定、重要な取引先との交渉、利益計画の策定・推進等、会社運営の全てにおいて重要な役割を果たしております。

当社グループは、今後優秀な営業人材や地盤の専門家の採用・育成等、同人に過度に依存しない経営体制の整備を進めてまいりますが、何らかの事情により、同人が当社から離職した場合、または十分な業務執行が困難となった場合には、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

少人数での組織運営上のリスク

当社グループは、少人数の組織体制を志向しております。事業の拡大と合わせ、今後、積極的に優秀な人材、特に経験豊富な営業人材及び地盤解析能力の高い人材を確保していき、組織体制をより安定させることに努めてまいりますが、計画通りに人材の確保が出来ない場合や、事業の中核をなす社員に不測の事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

当社では、取締役、監査役、従業員に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。また、今後においてもストック・オプション制度を活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加え、今後付与される新株予約権について行使が行われた場合には、保有株式の価値が希薄化する可能性があります。

なお、提出日現在における新株予約権による潜在株式数は、57,197株であり、発行済株式総数の0.248%に相当しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 保険契約

当社の連結子会社である地盤ネット株式会社は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と生産物賠償責任保険（ＰＬ保険）契約を締結し、地盤品質証明を行った建物が不同沈下した場合の賠償金の支払いに備えております。

| | |
|-------|---------------------------------------|
| 契約先 | あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 |
| 被保険者 | 地盤ネット株式会社、一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構、対象業務の発注者 |
| 有効期間 | 建物の引渡しから10年間もしくは20年間 |
| 支払限度額 | 1 事故：5,000万円 / 年間：10億円 |
| 免責金額 | なし（縮小填補割合：なし） |

当社の連結子会社である地盤ネット株式会社は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と生産物賠償責任保険追加特約を締結し、地盤品質証明を行った建物が地盤を起因とする液状化により不同沈下した場合の賠償金の支払いに備えております。

| | |
|-------|---------------------------------------|
| 契約先 | あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 |
| 被保険者 | 地盤ネット株式会社、一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構、対象業務の発注者 |
| 有効期間 | 建物の引渡しから10年間 |
| 支払限度額 | 1 事故：500万円 / 年間：3 億円 |
| 免責金額 | なし（縮小填補割合：なし） |

当社の連結子会社であるJibannet Reinsurance Inc.は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と上記 の生産物賠償責任保険追加特約について再保険契約を締結し、当該追加特約に基づいてあいおいニッセイ同和損害保険株式会社が負担した保険金に応じた再保険を引き受けております。

| | |
|-------|------------------------------|
| 契約先 | あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 |
| 保険者 | Jibannet Reinsurance Inc. |
| 有効期間 | 平成28年 2 月29日から平成29年 2 月28日まで |
| 支払限度額 | 3 億円 |

当社の連結子会社であるJibannet Reinsurance Inc.は、Barents Re Reinsurance Company, Inc.と上記 の再保険契約について、Barents Re Reinsurance Company, Inc.と再保険契約を締結しております。

| | |
|-------|--------------------------------------|
| 契約先 | Barents Re Reinsurance Company, Inc. |
| 被保険者 | Jibannet Reinsurance Inc. |
| 有効期間 | 平成27年12月31日から平成29年 2 月28日まで |
| 支払限度額 | 2.7億円 |

(2) 地盤品質証明書発行に関する覚書

当社の連結子会社である地盤ネット株式会社は、一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構を当社と連名での地盤品質証明書の発行主体とし、保険契約上の連名被保険者とする覚書を締結し、事故対応等の総合的なリスクマネジメント体制を構築しております。

| | |
|-------|--|
| 契約先 | 一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構 |
| 契約締結日 | 平成24年 6 月15日 |
| 契約内容 | <p>当社グループと一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構は地盤品質証明書を連名で発行する。</p> <p>当社グループと一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構は、当社が加入する生産物賠償責任保険（ＰＬ保険）において連名で被保険者となる。</p> <p>当社グループが何らかの理由により損害賠償義務の履行ができなくなった場合、生産物賠償責任保険（ＰＬ保険）の契約者を一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構に変更し、地盤品質証明書の発行先に対する損害賠償金の支払いを含む諸手続を行う。</p> |

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たり、資産及び負債または損益の状況に影響を与える会計上の見積りは、過去の実績等の財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,547,195千円となり、前連結会計年度末に比べ64,066千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が97,479千円、未収入金が70,890千円増加したものの、売掛金及び受取手形が208,082千円減少したことによるものであります。また、固定資産は169,418千円となり、前連結会計年度末に比べ33,364千円減少いたしました。これは主にリース投資資産が38,505千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債及び固定負債は合計で252,966千円となり、前連結会計年度末に比べ138,707千円減少いたしました。これは主に、未払金が49,113千円、未払法人税等が47,985千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,463,646千円となり、前連結会計年度末に比べ41,276千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が39,604千円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)に記載の通りです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)に記載の通りです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの地盤解析サービスは、国土交通省令を始めとする関係法令ならびに日本建築学会等の各種団体が示す指針及び住宅瑕疵担保責任保険法人による設計施工基準に基づいて、提供されるサービスであります。したがって、これらの法令等が改変され、戸建住宅等の地盤解析基準が明確なものとなった場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

また、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」及び「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」の条文や解釈の変更があり、当社グループの地盤品質証明の意義が薄れた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、営業管理及び業務管理の効率化を目的とした業務管理システムの導入を行っており、総額41,606千円の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において減損損失7,081千円を特別損失に計上いたしました。当該減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)」に記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (名) |
|----------------|-------|----------|---------------|--------|---------|-------------|
| | | 建物 | 工具、器具 及び備品 | ソフトウェア | 合計 | |
| 本社 (東京都中央区) | 本社機能 | 8,215 | 1,807 | 94,416 | 104,439 | 9 |

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

4. 上記本社設備を含め、他の者から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 賃借設備 | 床面積 (㎡) | 年間賃借料 (千円) |
|----------------|-------|------|------------|---------------|
| 本社 (東京都中央区) | 本社機能 | 建物 | 472.40 | 24,194 |

国内子会社

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 賃借設備 | 床面積 (㎡) | 年間賃借料 (千円) |
|---------------------|-------|------|------------|---------------|
| 北海道支社 (北海道札幌市北区) | 支社機能 | 建物 | 72.29 | 1,312 |
| 東北支社 (宮城県仙台市青葉区) | 支社機能 | 建物 | 36.01 | 948 |
| 中部支社 (愛知県名古屋市中区) | 支社機能 | 建物 | 36.01 | 1,372 |
| 関西支社 (大阪府大阪市淀川区) | 支社機能 | 建物 | 86.65 | 2,400 |
| 九州支社 (福岡県福岡市博多区) | 支社機能 | 建物 | 36.36 | 990 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 78,400,000 |
| 計 | 78,400,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 23,087,200 | 23,087,200 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 23,087,200 | 23,087,200 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成23年6月30日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく第2回新株予約権は次のとおりであります。

| 区分 | 事業年度末現在 (平成28年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成28年5月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 38 | 38 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 60,800(注)1、2 | 60,800(注)1、2 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 25(注)1、3 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成25年7月1日から 平成33年6月29日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 25(注)1、3 資本組入額 12.5(注)1、3 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)4 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みにに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 1 平成24年8月29日付で株式1株につき400株の割合で株式分割を、また平成25年4月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を、平成25年12月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、新株予約権1個当たりの新株予約権の目的となる株式数は1,600株となります。上表の「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は当該分割調整後の内容となっております。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

4 権利行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問もしくは関係協力者のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、当該新株予約権者が任期満了によって退任または定年退職した場合、もしくは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めるものとする。
- (3) 新株予約権者は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に違反した場合には権利行使できない。

平成25年9月4日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく第4回新株予約権は次のとおりであります。

| 区分 | 事業年度末現在 (平成28年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成28年5月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 3,400 (注) 1 | 3,400 (注) 1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 6,800 (注) 1、2、3 | 6,800 (注) 1、2、3 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,487 (注) 2、4 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成27年9月5日から 平成32年6月25日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,487 (注) 2、4 資本組入額 737.5 (注) 2、4 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) 5 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 1 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

- 平成25年12月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、新株予約権1個当たりの新株予約権の目的となる株式数は2株となります。上表の「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は当該分割調整後の内容となっております。
- 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
- 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 権利行使の条件は以下のとおりであります。
 - 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問もしくは関係協力者のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、当該新株予約権者が任期満了によって退任または定年退職した場合、もしくは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
 - 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めるものとする。
 - 新株予約権者は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に違反した場合には権利行使できない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年6月30日 (注) 1 | 9,000 | 10,000 | | 50,000 | | |
| 平成23年10月14日 (注) 2 | 2,250 | 12,250 | 90,000 | 140,000 | | |
| 平成24年8月29日 (注) 3 | 4,887,750 | 4,900,000 | | 140,000 | | |
| 平成24年12月20日 (注) 4 | 384,000 | 5,284,000 | 254,361 | 394,361 | | |
| 平成25年1月21日 (注) 5 | 117,000 | 5,401,000 | 77,500 | 471,862 | | |
| 平成25年4月1日 (注) 6 | 5,401,000 | 10,802,000 | | 471,862 | | |
| 平成25年4月2日～ 平成25年11月30日 (注) 7 | 449,600 | 11,251,600 | 11,240 | 483,102 | 11,240 | 11,240 |
| 平成25年12月1日 (注) 6 | 11,251,600 | 22,503,200 | | 483,102 | | 11,240 |
| 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注) 7 | 584,000 | 23,087,200 | 7,300 | 490,402 | 7,300 | 18,540 |

(注) 1 株式分割(1:10)による増加であります。

2 有償第三者割当増資 発行価格 40千円 資本組入額 40千円

割当先 三菱UFJキャピタル3号投資事業有限責任組合

西武しんきんキャピタル企業投資1号投資事業有限責任組合

三生5号投資事業有限責任組合

3 株式分割(1:400)による増加であります。

4 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 720円

引受価額 662.4円

資本組入額 662.4円

5 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 662.4円

資本組入額 662.4円

割当先 野村證券株式会社

6 株式分割(1:2)による増加であります。

7 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

平成28年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|-------|--------------|------------|--------|------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 1 | 34 | 56 | 18 | 11 | 13,100 | 13,220 | |
| 所有株式数 (単元) | | 1,033 | 8,549 | 1,642 | 49,903 | 144 | 169,557 | 230,825 | 4,700 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 0.45 | 3.70 | 0.71 | 21.62 | 0.06 | 73.46 | 100.00 | |

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|---|------------|------------------------|
| 山本 強 | 東京都新宿区 | 6,000,000 | 26.0 |
| HOUSEPO PTE.LTD. DIRECTOR YAMAMOTO TSUYOSI | 10 Anson Road #14-06 International Plaza Singapore (千葉県八千代市) | 4,800,000 | 20.8 |
| 齊藤 福光 | 東京都港区 | 280,000 | 1.2 |
| 平野 圭一 | 東京都江東区 | 200,000 | 0.9 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木1丁目6-1 | 193,400 | 0.8 |
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋1丁目9-1 | 156,800 | 0.7 |
| 松井証券株式会社 | 東京都千代田区麹町1丁目4 | 117,800 | 0.5 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10 | 103,300 | 0.4 |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1) | 96,900 | 0.4 |
| 吉川 一 | 三重県津市 | 92,000 | 0.4 |
| 計 | | 12,040,200 | 52.2 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 23,082,500 | 230,825 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,700 | | |
| 発行済株式総数 | 23,087,200 | | |
| 総株主の議決権 | | 230,825 | |

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成23年6月30日の取締役会及び平成25年9月4日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

第2回新株予約権(平成23年6月30日取締役会)

| | |
|------------------------------|---------------------------------|
| 決議年月日 | 平成23年6月30日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社監査役3名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項 | |

第4回新株予約権（平成25年9月4日取締役会）

| | |
|--------------------------|---------------------------------|
| 決議年月日 | 平成25年 9 月 4 日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 1 名・当社従業員33名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注) 退職等による権利の喪失により、本書提出日現在の付与対象者の区分及び人数は、当社取締役 2 名・当社従業員17名となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、将来の事業拡大と経営体質の強化に向けた成長投資に必要な内部留保を確保しつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。また剰余金の配当は、期末日を基準日として年1回の配当を実施していく方針であります。

当期の期末配当金につきましては、業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり4円（連結配当性向69.9%）としております。また次期につきましては、当社事業の継続的な拡大を目指し、上記の基本方針に基づき、期末配当金を1株当たり4円（連結配当性向68.8%）を予定しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり配当額 （円） |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成28年6月26日 定時株主総会決議 | 92,348 | 4.00 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第4期 | 第5期 | 第6期 | 第7期 | 第8期 |
|-------|---------|----------------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 |
| 最高(円) | | 5,340 2,670 | 3,020 | 1,129 | 714 |
| 最低(円) | | 1,411 706 | 739 | 542 | 231 |

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。
2 当社株式は、平成24年12月21日付で東京証券取引所(マザーズ)に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。
3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成27年10月 | 11月 | 12月 | 平成28年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 714 | 599 | 520 | 430 | 365 | 385 |
| 最低(円) | 328 | 407 | 366 | 280 | 231 | 299 |

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 名 （ 役員のうち女性の比率 % ）

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------------|---------------|---------|---------------|--|---|------|--------------------|
| 代表取締役 社長 | | 山 本 強 | 昭和41年 6 月26日生 | 平成 2 年 4 月 平成 6 年10月 平成 9 年 7 月 平成19年 1 月 平成19年 7 月 平成20年 6 月 平成22年10月 平成22年12月 平成26年10月 平成24年 1 月 平成27年 1 月 | 三洋証券株式会社入社 株式会社アイフルホームテクノロ ジー（現株式会社LIXIL住宅研究 所）入社 アメリカンホームシールドジャパ ン株式会社（現ジャパンホーム シールド株式会社）入社 同社営業統括本部長 ハウス・エゴ株式会社（現株式会 社エゴシステム）設立 代表取締 役社長 当社設立 代表取締役社長就任 (現任) Jibannet Pte.Ltd.(現 Housepo Pte.Ltd.) 設 立 Director (現任) 一般社団法人地盤安心工務店（現 一般社団法人地盤安心住宅整備支 援機構）設立 代表理事就任 地盤ネット株式会社 代表取締役 社長就任（現任） 同法人代表理事退任 一般社団法人40'sエンジェル 代 表理事就任 | (注)3 | 10,800,000 (注)6 |
| 取締役 COO 副社長 | 事業統括 本部長 | 野 村 政 博 | 昭和31年 9 月27日生 | 昭和52年 4 月 平成10年10月 平成13年 3 月 平成16年 4 月 平成24年10月 平成25年 6 月 平成26年 4 月 平成26年10月 平成27年 7 月 平成27年 7 月 | トーヨーサッシ株式会社入社 トステム前橋株式会社 粕川工場 取締役工場長 トステム一関株式会社 取締役工 場長 ジャパンホームシールド株式会社 代表取締役 一般社団法人地盤安心住宅整備支 援機構 代表理事 当社取締役COO就任 当社取締役COO兼事業統括本部長 地盤ネット株式会社 取締役事業 統括本部長就任 地盤ネット株式会社 取締役COO 兼副社長兼事業統括本部長就任 (現任) 当社取締役COO兼副社長兼事業統 括本部長（現任） | (注)3 | |
| 取締役 CIO | 情報システム 本部長 | 磯 野 和 幸 | 昭和46年11月22日生 | 平成 6 年 4 月 平成17年 4 月 平成18年 7 月 平成23年 1 月 平成23年 4 月 平成25年 7 月 平成25年 9 月 平成26年10月 平成28年 6 月 | 株式会社アイフルホームテクノロ ジー（現LIXIL住宅研究所 アイ フルホームカンパニー）入社 同社 システム開発課係長 シールドエージェンシー株式会 社入社 一般社団法人地盤安心住宅整備支 援機構入社 当社入社 システム開発部長就任 業務副本部長兼情報システム部長 地盤ネット株式会社 執行役員業 務副本部長就任 当社取締役CIO兼情報システム本 部長就任（現任） | (注)3 | 874 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|---------------------|----|---------|--------------|---|---|------|--------------|
| 取締役 (注1) | | 杉 山 全 功 | 昭和40年4月16日生 | 平成16年4月 平成19年7月 平成21年8月 平成23年6月 平成26年3月 平成26年6月 平成26年10月 平成26年12月 | 株式会社ザッパラス 代表取締役社長 同社 代表取締役会長兼社長 日活株式会社 取締役(現任) 株式会社enish 代表取締役社長 同社 取締役 当社 取締役就任(現任) 株式会社サミーネットワークス 取締役 株式会社アイレップ 取締役(現任) | (注)3 | |
| 取締役 (注1) | | 新 美 輝 夫 | 昭和33年5月1日生 | 昭和57年4月 平成9年10月 平成17年8月 平成21年3月 平成21年6月 平成26年4月 平成26年11月 平成27年6月 | 株式会社りそな銀行(旧株式会社埼玉銀行)入行 同行 青梅支店長 本所支店長 大宮西支店長 歴任 株式会社アキュラホーム入社 取締役 同社 専務取締役 株式会社オカザキホーム 代表取締役 株式会社アイブレーション 専務執行役員(現任) 当社 相談役就任 当社取締役就任(現任) | (注)3 | |
| 監査役 (常勤) (注)2 | | 吉 田 弘 忠 | 昭和28年12月3日生 | 昭和51年4月 昭和58年5月 平成8年5月 平成15年2月 平成18年3月 平成19年7月 平成26年1月 平成27年4月 平成28年6月 平成28年6月 | 株式会社吹田貿易 入社 太平洋証券株式会社 入社 東海インターナショナル証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)入社 ばんせい証券株式会社 入社 アジュール株式会社 総務人事部長 ビクテ投信投資顧問株式会社 総務部長 株式会社Birth47 内部監査室長 トミザキ株式会社 総務管理部長兼コンプライアンス部長 当社監査役就任(現任) 地盤ネット株式会社 監査役就任(現任) | (注)4 | |
| 監査役 (注)2 | | 松 木 大 輔 | 昭和52年12月23日生 | 平成17年10月 平成17年10月 平成23年6月 平成24年4月 平成26年10月 | 弁護士登録(東京弁護士会所属) 角家・江木法律事務所入所 当社監査役就任(現任) 松木法律事務所開設(現任) 地盤ネット株式会社 監査役就任 | (注)5 | 70,000 |
| 監査役 (注)2 | | 樋 口 俊 輔 | 昭和50年4月21日生 | 平成13年10月 平成19年1月 平成21年4月 平成23年6月 平成23年12月 平成26年10月 | 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 株式会社樋口会計事務所入所 税理士法人樋口税務事務所代表社員に就任(現任) 当社監査役就任(現任) マルマン株式会社監査役就任(現任) 地盤ネット株式会社 監査役就任 | (注)5 | |
| 計 | | | | | | | 10,870,874 |

(注) 1. 取締役杉山全功、新美輝夫は、社外取締役であります。

2. 監査役吉田弘忠、松木大輔及び樋口俊輔は、社外監査役であります。

3. 取締役の任期は平成28年6月26日の定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。新たに選任された取締役の任期は、当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

4. 監査役吉田弘忠は当社定款の定めにより、退任された監査役の任期の満了すべき時までとなります。

5. 監査役の任期は平成26年6月26日の定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6．代表取締役山本強の所有株式数には、同氏の資産管理会社が所有する株式数を含めて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会に対する基本的な責任を自覚しコンプライアンスを徹底することで、社会から信頼を得る企業として、全てのステークホルダーから評価いただける企業価値の向上に積極的に貢献すること、また、会社業務の執行の公平性、透明性及び効率性を確保し、企業クオリティの向上を目指しています。

この目的を永続的に高い再現性を持って実現しつづけるために、コーポレート・ガバナンス体制を確立、強化し、有効に機能させることが不可欠であると認識し、今後も成長のステージに沿った見直しを図り「ディスクロージャー(情報開示)」及び「コンプライアンス体制」の強化を図っていく所存であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1) 会社の機関の基本説明

イ．取締役会

当社の取締役会は、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定機関として全取締役5名で構成しており、月1回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときに臨時取締役会を都度開催しております。

ロ．監査役、監査役会

当社の監査役会は常勤監査役1名(社外監査役)と非常勤監査役2名(いずれも社外監査役)で組成し、毎月1回の監査役会を開催、取締役の法令・定款遵守状況を把握し、業務監査及び会計監査が有効に実施されるよう努めております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、監査計画に基づき重要書類の閲覧、役職員への質問等の監査手続きを通して、経営に対する適正な監視を行っております。また、内部監査担当者及び会計監査人と連携して適正な監査の実施に努めております。

ハ．内部監査

内部監査担当1名が、自己の属する部門を除く当社全体をカバーするよう業務監査を実施し、代表取締役に対して監査結果を報告しております。

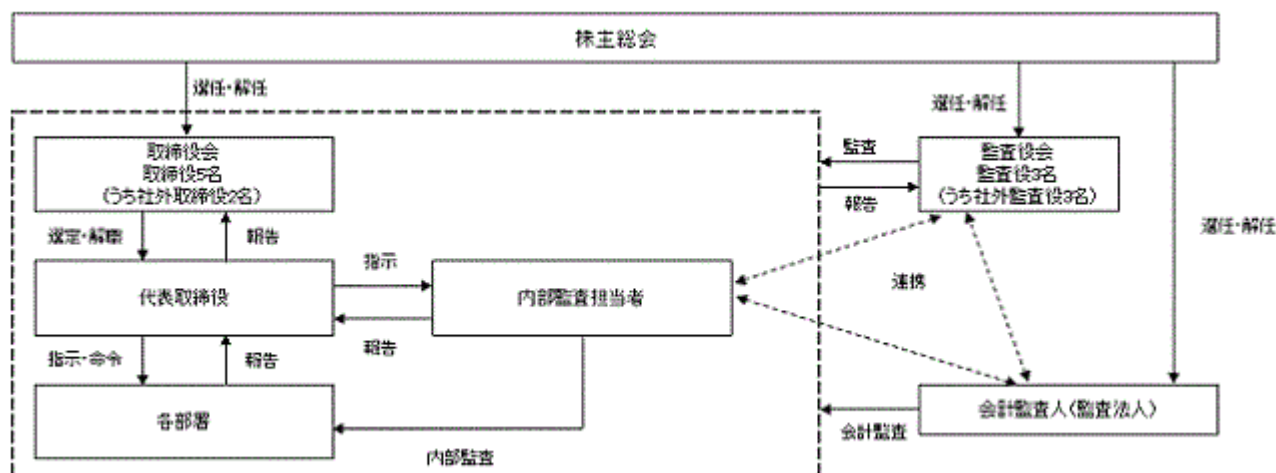
代表取締役は、監査結果の報告に基づき、被監査部門に対して改善を指示し、その結果を報告させることで内部統制の維持改善を図っております。また、内部監査担当者と監査役、監査法人が監査を有効かつ効率的に進めるため、適宜情報交換を行っており、効率的な監査に努めております。

二. 会計監査人

当社は、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任しております。同法人とは監査契約を締結し、会計監査を受けております。会計監査の一環として、当社の内部統制の整備、運用状況について検証を受け、内部統制の状況に関する報告を受けております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の模式図



２）内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部統制システムの基本方針を定め、取締役会その他主要会議により職務の執行が効率的に行われ、法令及び定款に適合することを確保するための体制作りに努めております。その他役員、社員の職務遂行に対し、監査役及び内部監査担当者がその業務遂行状況を監視し、随時必要な監査手続を実施しております。

また、取締役及び従業員のコンプライアンス体制としては、「コンプライアンス規程」を制定し、社会利益貢献と法令遵守をしながら、企業活動を運営することとしております。

具体的には「機密情報管理規程」、「個人情報管理規程」、「インサイダー取引防止規程」、「文書管理取扱規程」を制定し、職務執行上取得した情報の取り扱いに十分な注意を払い、社会及び当社の利益毀損を防止する体制を整備し、また、「労働時間管理細則」、「衛生管理規程」、「ハラスメント防止規程」を制定し、従業員の安全確保、健康の保持促進と快適な労働環境の確立を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

それぞれの監査が連携・相互補完しあうことで企業経営の健全性をチェックする機能を担っており、策定した監査計画に基づき、１）会社の機関の基本説明 ロ．監査役、監査役会 ハ．内部監査に記載のとおり監査を実施しております。

会計監査人との連携状況に関しては、監査役及び内部監査担当者が参加の上、三者ミーティングを定期的開催し、適宜情報交換、意見交換等を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、管理本部が主管部署となり、各部門との情報共有を行うことで、リスクの早期発見と未然防止に努めると共に、人事総務部を通報窓口とする内部通報制度を制定しております。組織的または個人的な法令違反ないし不正行為に関する通報等について、適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為等による不祥事の防止及び早期発見を図っております。

また、法令遵守体制の構築を目的として「コンプライアンス規程」を定め、役員及び社員の法令及び社会規範の遵守の浸透、啓発を図っております。

また、日々営業の進捗度合いについて、営業担当の役員から全社員に対し報告が行われ、速やかに今後の営業目標や課題の共有が行われております。組織横断的に情報を共有し、必要に応じて取締役会への報告を含めたりスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外監査役 松木 大輔（弁護士）、樋口 俊輔（公認会計士）及び吉田 弘忠との間には、監査役松木 大輔による当社株式70,000株の所有及び、松木 大輔宛20,800株分、樋口 俊輔宛40,000株分の新株予約権の付与を除く他、人的・資本的関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

当社が社外監査役に期待する機能及び役割につきましては、大手企業での監査経験、企業法務及び会社財務等の専門的な知見を有する社外監査役で構成することにより社外の視点を取り入れ、経営監視機能の客観性及び中立性を確保することであります。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社と社外取締役 杉山 全功及び新美 輝夫との間には、人的・資本的関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

当社が社外取締役に期待する機能及び役割につきましては、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識等を当社の経営に活かしながら、社外としての視点を取り入れ、経営監視機能の客観性及び中立性を確保することであります。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社では社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針としての特段の定めはありませんが、経歴、当社との関係等から個別に判断し、当社からの独立性を確保できる方を候補者として選任することとしておりますので、社外役員5名全員を東京証券取引所の定める独立役員としております。

社外取締役等の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役・社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック・ オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 45,737 | 45,150 | 587 | | | 5 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | | | | | | |
| 社外役員 | 19,200 | 19,200 | | | | 5 |

(注) 1 取締役の報酬限度額は、平成25年6月26日開催の定時株主総会において年額300,000千円以内と定められております。

2 監査役の報酬限度額は、平成25年6月26日開催の定時株主総会において年額60,000千円以内と定められております。

2) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

役員報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員に対する報酬等の額を、平成25年6月26日開催の第5期定時株主総会で決議いただいた報酬限度額の範囲内で、役位、立場、役割、会社への貢献度等を勘案して決定しております。

平成25年6月26日開催の第5期定時株主総会で決議された報酬限度額は、取締役については年額300,000千円以内、監査役については年額60,000千円以内となっております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。会計監査の一環として、当社の内部統制の整備、運用状況について検証を受け、内部統制の状況に関する報告を受けております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は沼田敦士氏及び浅井則彦氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に従事した補助者は、公認会計士4名、その他8名となっております。継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役、監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。責任の限度額は法令に規定する最低責任限度額としております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 14,800 | 4,500 | 20,000 | 4,000 |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 14,800 | 4,500 | 20,000 | 4,000 |

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務デューデリジェンス業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である内部統制に関する助言等の業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬の金額は、監査証明業務に係る人員数、監査日数等を勘案し、決定する方針としております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、管理部門は各種セミナーへ参加し、社内において関連各部署への意見発信及び情報交換、普及等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 537,178 | 634,657 |
| 受取手形及び売掛金 | 680,877 | 472,795 |
| 商品 | 10,200 | 38,800 |
| 仕掛品 | 6,464 | 14,243 |
| 貯蔵品 | 2,205 | 4,485 |
| 前払費用 | 260,470 | 232,223 |
| 未収入金 | 54,916 | 125,806 |
| 繰延税金資産 | 12,808 | 4,725 |
| その他 | 82,572 | 75,427 |
| 貸倒引当金 | 36,431 | 55,970 |
| 流動資産合計 | 1,611,261 | 1,547,195 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 9,947 | 9,947 |
| 減価償却累計額 | 156 | 1,731 |
| 建物及び構築物（純額） | 9,791 | 8,215 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,200 | 2,800 |
| 減価償却累計額 | 412 | 310 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,787 | 2,489 |
| その他 | 4,212 | 4,212 |
| 減価償却累計額 | 1,265 | 2,404 |
| その他（純額） | 2,947 | 1,807 |
| 有形固定資産合計 | 14,526 | 12,512 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 83,688 | 94,416 |
| その他 | 25,961 | 23,023 |
| 無形固定資産合計 | 109,650 | 117,440 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 10,999 | 12,456 |
| その他 | 72,153 | 40,996 |
| 貸倒引当金 | 4,546 | 13,986 |
| 投資その他の資産合計 | 78,605 | 39,465 |
| 固定資産合計 | 202,782 | 169,418 |
| 資産合計 | 1,814,044 | 1,716,613 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年 3 月31日) | 当連結会計年度 (平成28年 3 月31日) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 97,747 | 95,236 |
| 未払金 | 95,817 | 46,703 |
| 未払法人税等 | 48,000 | 14 |
| 賞与引当金 | 14,519 | 24,457 |
| その他 | 82,750 | 42,400 |
| 流動負債合計 | 338,834 | 208,812 |
| 固定負債 | | |
| その他 | 52,839 | 44,154 |
| 固定負債合計 | 52,839 | 44,154 |
| 負債合計 | 391,674 | 252,966 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 490,402 | 490,402 |
| 資本剰余金 | 18,540 | 18,540 |
| 利益剰余金 | 903,882 | 943,486 |
| 株主資本合計 | 1,412,824 | 1,452,429 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 1,281 | 779 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,281 | 779 |
| 新株予約権 | 8,263 | 10,437 |
| 純資産合計 | 1,422,369 | 1,463,646 |
| 負債純資産合計 | 1,814,044 | 1,716,613 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 2,542,317 | 2,384,692 |
| 売上原価 | 1,209,039 | 1,171,789 |
| 売上総利益 | 1,333,278 | 1,212,902 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 886,239 | ¹ 999,576 |
| 営業利益 | 447,039 | 213,325 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 169 | 155 |
| 為替差益 | 353 | 1,056 |
| その他 | 687 | 1,321 |
| 営業外収益合計 | 1,210 | 2,534 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 285 | - |
| 固定資産除却損 | ² 1,526 | - |
| その他 | 43 | - |
| 営業外費用合計 | 1,856 | - |
| 経常利益 | 446,393 | 215,859 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | ³ 7,081 |
| 特別損失合計 | - | 7,081 |
| 税金等調整前当期純利益 | 446,393 | 208,778 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 153,847 | 70,199 |
| 法人税等調整額 | 12,700 | 6,626 |
| 法人税等合計 | 166,547 | 76,825 |
| 当期純利益 | 279,846 | 131,952 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 279,846 | 131,952 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 279,846 | 131,952 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 1,281 | 502 |
| その他の包括利益合計 | 1 1,281 | 1 502 |
| 包括利益 | 281,127 | 131,450 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 281,127 | 131,450 |
| 非支配株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|---------|--------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 483,102 | 11,240 | 714,049 | 1,208,391 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 7,300 | 7,300 | - | 14,600 |
| 剰余金の配当 | - | - | 90,012 | 90,012 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | - | - | 279,846 | 279,846 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | - | - | - |
| 当期変動額合計 | 7,300 | 7,300 | 189,833 | 204,433 |
| 当期末残高 | 490,402 | 18,540 | 903,882 | 1,412,824 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|-------------|---------------|-------|-----------|
| | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | - | - | 3,044 | 1,211,435 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | - | - | - | 14,600 |
| 剰余金の配当 | - | - | - | 90,012 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | - | - | - | 279,846 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,281 | 1,281 | 5,218 | 6,500 |
| 当期変動額合計 | 1,281 | 1,281 | 5,218 | 210,934 |
| 当期末残高 | 1,281 | 1,281 | 8,263 | 1,422,369 |

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|---------|--------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 490,402 | 18,540 | 903,882 | 1,412,824 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | - | - | - | - |
| 剰余金の配当 | - | - | 92,348 | 92,348 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | - | - | 131,952 | 131,952 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | - | - | - |
| 当期変動額合計 | - | - | 39,604 | 39,604 |
| 当期末残高 | 490,402 | 18,540 | 943,486 | 1,452,429 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|-------------|---------------|--------|-----------|
| | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,281 | 1,281 | 8,263 | 1,422,369 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | - | - | - | - |
| 剰余金の配当 | - | - | - | 92,348 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | - | - | - | 131,952 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 502 | 502 | 2,174 | 1,672 |
| 当期変動額合計 | 502 | 502 | 2,174 | 41,276 |
| 当期末残高 | 779 | 779 | 10,437 | 1,463,646 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 446,393 | 208,778 |
| 減価償却費 | 17,322 | 28,181 |
| 減損損失 | - | 7,081 |
| のれん償却額 | 2,027 | 2,027 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 154 | 9,937 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 25,031 | 28,979 |
| 受取利息及び受取配当金 | 170 | 156 |
| 支払利息 | 285 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 110,689 | 199,375 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,733 | 38,659 |
| 前払費用の増減額(は増加) | 193,899 | 28,735 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 4,840 | 2,509 |
| 未払金の増減額(は減少) | 58,897 | 42,960 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 504 | 54,669 |
| その他 | 72,929 | 745 |
| 小計 | 166,043 | 374,887 |
| 利息及び配当金の受取額 | 170 | 156 |
| 利息の支払額 | 285 | - |
| 法人税等の支払額 | 331,747 | 114,884 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 165,818 | 260,158 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 15,216 | 2,800 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 69,818 | 46,944 |
| 敷金の差入による支出 | 17,148 | 76 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | - | 12,633 |
| 貸付けによる支出 | 50,000 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 50,000 | - |
| リース債権の回収による収入 | 2,527 | 17,467 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 99,655 | 19,720 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 50,000 | - |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 14,600 | - |
| リース債務の返済による支出 | 17,616 | 51,091 |
| 配当金の支払額 | 89,343 | 91,815 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 142,359 | 142,907 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,281 | 51 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 406,552 | 97,479 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 943,730 | 537,178 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ¹ 537,178 | ¹ 634,657 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

地盤ネット株式会社

JIBANNET ASIA CO.,LTD.

Jibannet Reinsurance Inc.

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構

(連結の範囲から除いた理由)

一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 該当ありません

(2) 持分法非適用の非連結子会社の数及び名称

持分法非適用の非連結子会社の数 1社

持分法非適用の非連結子会社の名称 一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構

(持分法を適用しない理由)

一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

| 会社名 | 決算日 |
|---------------------------|--------|
| Jibannet Reinsurance Inc. | 12月31日 |
| JIBANNET ASIA CO., LTD. | 12月31日 |

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

c 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物・・・3～15年

機械装置及び運搬具・・・8年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

のれん・・・10年

ソフトウェア・・・5年（社内における見込利用可能期間）

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合会計に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

流動資産

前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において独立掲記していた「流動資産」の「リース投資資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「リース投資資産」に表示していた17,749千円、「その他」に表示していた119,739千円は、「未収入金」54,916千円、「その他」82,572千円として組み替えております。

無形固定資産

前連結会計年度において「無形固定資産」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた109,650千円は、「ソフトウェア」83,688千円、「その他」25,961千円として組み替えております。

投資その他の資産

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「リース投資資産」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「リース投資資産」に表示していた44,603千円、「その他」に表示していた27,550千円は、「その他」72,153千円として組み替えております。

流動負債

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動負債」の「リース債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「リース債務」に表示していた17,616千円、「その他」に表示していた65,134千円は、「その他」82,750千円として組み替えております。

固定負債

前連結会計年度において、独立掲記していた「固定負債」の「リース債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「リース債務」に表示していた44,256千円、「その他」に表示していた8,583千円は、「その他」52,839千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー関係)

投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債権の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,527千円は、「リース債権回収による収入」2,527千円として組み替えております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」

の「その他」に表示していた 17,616千円は、「リース債務の返済による支出」 17,616千円として組替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額 | 100,000千円 | 100,000千円 |
| 借入実行残高 | | |
| 差引額 | 100,000 | 100,000 |

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------|--|--|
| 役員報酬 | 99,400千円 | 77,890千円 |
| 給料手当 | 184,417 | 232,458 |
| 賞与引当金繰入額 | 12,993 | 23,017 |
| 広告宣伝費 | 137,389 | 71,892 |
| 支払手数料 | 60,144 | 116,361 |
| のれん償却費 | 2,027 | 2,027 |
| 貸倒引当金繰入額 | 25,031 | 65,410 |

- 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---------|--|--|
| 建物及び構築物 | 1,479千円 | - 千円 |
| その他 | 47 | - |
| 計 | 1,526 | - |

- 3 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|--------|------|--------|
| 東京都中央区 | 遊休資産 | ソフトウエア |

当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであることから、事業用資産は全体で1つの資産グループとしております。また、遊休資産及び処分予定資産につきましては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失(7,081千円)に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから零としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日) |
|------------|--|--|
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 1,281千円 | 502千円 |
| その他の包括利益合計 | 1,281 | 502 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|---------|----|------------|
| 普通株式(株) | 22,503,200 | 584,000 | | 23,087,200 |

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 584,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|--------------------------|------------|--------------|----|----|----------|----------------|
| | | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 平成23年ストック・オプションとしての新株予約権 | 普通株式 | | | | | - |
| 平成24年ストック・オプションとしての新株予約権 | 普通株式 | | | | | - |
| 平成25年ストック・オプションとしての新株予約権 | 普通株式 | | | | | 8,263 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成26年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 90,012 | 4.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 92,348 | 4.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 23,087,200 | | | 23,087,200 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|--------------------------|------------|--------------|----|----|----------|----------------|
| | | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 平成23年ストック・オプションとしての新株予約権 | 普通株式 | | | | | - |
| 平成25年ストック・オプションとしての新株予約権 | 普通株式 | | | | | 10,437 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 92,348 | 4.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成28年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 92,348 | 4.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金 | 537,178千円 | 634,657千円 |
| 現金及び現金同等物 | 537,178千円 | 634,657千円 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用は、短期的な預金による運用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金等は、概ね1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権等については、担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに債権の年齢及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年３月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 537,178 | 537,178 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 680,877 | 680,877 | |
| (3) 未収入金 | 54,916 | 54,916 | |
| 資産計 | 1,272,973 | 1,272,973 | |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 97,747 | 97,747 | |
| (2) 未払金 | 95,817 | 95,817 | |
| (3) 未払法人税等 | 48,000 | 48,000 | |
| (4) 未払消費税等 | 36,334 | 36,334 | |
| 負債計 | 277,899 | 277,899 | |

当連結会計年度(平成28年３月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 634,657 | 634,657 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 472,795 | 472,795 | |
| (3) 未収入金 | 125,806 | 125,806 | |
| 資産計 | 1,233,259 | 1,233,259 | |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 95,236 | 95,236 | |
| (2) 未払金 | 46,703 | 46,703 | |
| (3) 未払法人税等 | 14 | 14 | |
| (4) 未払消費税等 | | | |
| 負債計 | 141,954 | 141,954 | |

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 537,178 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 680,877 | | | |
| 未収入金 | 54,916 | | | |
| 合計 | 1,272,973 | | | |

当連結会計年度(平成28年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 634,657 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 472,795 | | | |
| 未収入金 | 125,806 | | | |
| 合計 | 1,233,259 | | | |

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 販売費及び一般管理費の 株式報酬費用 | 5,218千円 | 2,174千円 |

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 第2回新株予約権 | 第4回新株予約権 |
|---------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 (名) | 当社監査役 3名 | 当社取締役 1名 当社従業員 33名 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 80,000株 | 普通株式 10,600株 |
| 付与日 | 平成23年6月30日 | 平成25年9月4日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件の定めはありません。 | 権利確定条件の定めはありません。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成25年7月1日から 平成33年6月29日まで | 平成27年9月5日から 平成32年6月25日まで |

(注) 平成24年8月29日付株式分割(1株につき400株の割合)、平成25年4月1日付株式分割(1株につき2株の割合)また平成25年12月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 第2回新株予約権 | 第4回新株予約権 |
|-------------|----------|----------|
| 権利確定前 | | |
| 前連結会計年度末(株) | | 7,400 |
| 付与(株) | | |
| 失効(株) | | |
| 権利確定(株) | | 7,400 |
| 未確定残(株) | | |
| 権利確定後 | | |
| 前連結会計年度末(株) | 60,800 | |
| 権利確定(株) | | 7,400 |
| 権利行使(株) | | |
| 失効(株) | | 600 |
| 未行使残(株) | 60,800 | 6,800 |

(注) 平成24年8月29日付株式分割(1株につき400株の割合)、平成25年4月1日付株式分割(1株につき2株の割合)また平成25年12月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

| | 第2回新株予約権 | 第4回新株予約権 |
|-------------------|----------|----------|
| 権利行使価格(円) | 25 | 1,475 |
| 行使時平均株価(円) | | |
| 付与日における公正な評価単価(円) | | |

(注) 平成24年8月29日付株式分割(1株につき400株の割合)、平成25年4月1日付株式分割(1株につき2株の割合)また平成25年12月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成27年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年 3月31日) |
|----------|--------------------------|--------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 4,799千円 | 7,547千円 |
| 未払事業税 | 1,948 | 978 |
| 貸倒引当金 | 13,512 | 21,708 |
| 前受収益 | 5,823 | 3,155 |
| その他 | 925 | 1,656 |
| 繰延税金資産小計 | 27,007 | 35,044 |
| 評価性引当額 | - | 13,852 |
| 繰延税金資産合計 | 27,007 | 21,192 |
| 繰延税金負債 | | |
| のれん | 763 | 1,344 |
| その他 | 2,437 | 2,667 |
| 繰延税金負債合計 | 3,200 | 4,011 |
| 繰延税金資産純額 | 23,807 | 17,181 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成27年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年 3月31日) |
|--------------------|--------------------------|--------------------------|
| 法定実効税率 | | 33.1% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | | 2.2% |
| 評価性引当 | | 6.6% |
| 住民税均等割等 | | 1.1% |
| 子会社税率差異 | | 8.1% |
| その他 | | 2.0% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 36.9% |

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦における売上高の金額が、連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

本邦における有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦における売上高の金額が、連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

本邦における有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 1 株当たり純資産額 | 61.25円 | 62.94円 |
| 1 株当たり当期純利益金額 | 12.14円 | 5.72円 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 | 12.09円 | 5.70円 |

1 . 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日) |
|--|---|---|
| 1 株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 279,846 | 131,952 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円) | 279,846 | 131,952 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 23,047,748 | 23,087,200 |
| | | |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 98,385 | 57,197 |
| (うち新株予約権(株)) | (98,385) | (57,197) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 第4回新株予約権7,400株 平成25年6月26日定時株主 総会決議に基づく平成25年 9月4日取締役会決議による 新株予約権 | 第4回新株予約権6,800株 平成25年6月26日定時株主 総会決議に基づく平成25年 9月4日取締役会決議による 新株予約権 |

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

| | 前連結会計年度 (平成27年 3 月31日) | 当連結会計年度 (平成28年 3 月31日) |
|-------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 1,422,369 | 1,463,646 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 8,263 | 10,437 |
| (うち新株予約権(株)) | (8,263) | (10,437) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 1,414,106 | 1,453,208 |
| 1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株) | 23,087,200 | 23,087,200 |

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、平成28年5月26日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議致しました。

1. 子会社設立の目的

当社グループで蓄積された地盤情報のビッグデータや知見を最大限に活かし、地震・地盤リスクについて正しく国民に伝え、すべての人々が安心して生活できる住環境を構築することを目的としております。

2. 子会社の概要

| | |
|-------|---------------------|
| 商 号 | 地盤ネット総合研究所株式会社（仮称） |
| 所 在 地 | 東京都中央区日本橋（予定） |
| 資 本 金 | 50百万円（予定） |
| 事業内容 | 地盤及び災害の研究開発ほか付帯する業務 |
| 設立時期 | 平成28年7月（予定） |
| 株主構成 | 当社100% |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------|
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 17,616 | 4,718 | | |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 44,256 | 6,061 | | 平成29年4月～ 平成31年2月 |
| 合計 | 61,872 | 10,780 | | |

(注) 1. 「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結財務諸表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| リース債務 | 4,718 | 1,343 | | |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 当連結会計年度 |
|-------------------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 (千円) | 618,433 | 1,202,108 | 1,798,445 | 2,384,692 |
| 税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円) | 95,667 | 12,926 | 88,032 | 208,778 |
| 親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額 (千円) | 69,421 | 3,052 | 68,956 | 131,952 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 3.00 | 0.13 | 2.99 | 5.72 |

| (会計期間) | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 第 4 四半期 |
|--|---------|---------|---------|---------|
| 1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 (円) | 3.00 | 2.87 | 2.85 | 2.73 |

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年 3 月31日) | 当事業年度 (平成28年 3 月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 413,224 | 209,811 |
| 売掛金 | 63,600 | 50,759 |
| 貯蔵品 | - | 2,487 |
| 前払費用 | 22,472 | 20,061 |
| 立替金 | ¹ 37,113 | ¹ 184,469 |
| 繰延税金資産 | 122 | 3,898 |
| その他 | 47,241 | 21,970 |
| 貸倒引当金 | - | 4,422 |
| 流動資産合計 | 583,773 | 489,035 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 9,947 | 9,947 |
| 減価償却累計額 | 156 | 1,731 |
| 建物（純額） | 9,791 | 8,215 |
| 機械及び装置 | 2,200 | - |
| 減価償却累計額 | 412 | - |
| 機械及び装置（純額） | 1,787 | - |
| 工具、器具及び備品 | 4,212 | 4,212 |
| 減価償却累計額 | 1,265 | 2,404 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 2,947 | 1,807 |
| 有形固定資産合計 | 14,526 | 10,023 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 17,906 | 15,879 |
| 特許権 | 7,331 | 6,501 |
| ソフトウェア | 83,688 | 94,416 |
| その他 | 723 | 642 |
| 無形固定資産合計 | 109,650 | 117,440 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 723,136 | 723,136 |
| 破産更生債権等 | - | 9,440 |
| 繰延税金資産 | 10,307 | 12,713 |
| その他 | 17,080 | 15,413 |
| 貸倒引当金 | - | 9,440 |
| 投資その他の資産合計 | 750,523 | 751,263 |
| 固定資産合計 | 874,700 | 878,726 |
| 資産合計 | 1,458,474 | 1,367,761 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年 3 月31日) | 当事業年度 (平成28年 3 月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 66,977 | 25,592 |
| 未払費用 | 8,405 | 4,765 |
| 未払消費税等 | 4,894 | - |
| 前受金 | 210 | - |
| 預り金 | 3,951 | 2,214 |
| 賞与引当金 | 4,376 | 4,450 |
| 流動負債合計 | 88,814 | 37,022 |
| 負債合計 | 88,814 | 37,022 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 490,402 | 490,402 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 18,540 | 18,540 |
| 資本剰余金合計 | 18,540 | 18,540 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 13,322 | 22,556 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 839,131 | 788,801 |
| 利益剰余金合計 | 852,453 | 811,358 |
| 株主資本合計 | 1,361,396 | 1,320,300 |
| 新株予約権 | 8,263 | 10,437 |
| 純資産合計 | 1,369,659 | 1,330,738 |
| 負債純資産合計 | 1,458,474 | 1,367,761 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1 1,639,558 | 1 599,438 |
| 売上原価 | 588,861 | - |
| 売上総利益 | 1,050,697 | 599,438 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 687,598 | 2 511,379 |
| 営業利益 | 363,099 | 88,058 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 169 | 58 |
| その他 | 587 | 658 |
| 営業外収益合計 | 756 | 716 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 285 | - |
| 固定資産除却損 | 3 1,526 | - |
| 営業外費用合計 | 1,812 | - |
| 経常利益 | 362,042 | 88,775 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 7,081 |
| 特別損失合計 | - | 7,081 |
| 税引前当期純利益 | 362,042 | 81,693 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 107,547 | 36,622 |
| 法人税等調整額 | 26,078 | 6,182 |
| 法人税等合計 | 133,625 | 30,440 |
| 当期純利益 | 228,417 | 51,253 |

【売上原価明細書】

| | | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 労務費 | | 32,472 | 6.0 | | |
| 経費 | 1 | 511,375 | 94.0 | | |
| 計 | | 543,847 | 100.0 | | |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 3,482 | | | |
| 合計 | | 547,329 | | | |
| 他勘定振替高 | 2 | 8,168 | | | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | - | | | |
| 当期製造原価 | | 539,161 | | | |
| 期首商品たな卸高 | | 12,500 | | | |
| 当期商品仕入高 | | 108,600 | | | |
| 合計 | | 121,100 | | | |
| 他勘定振替高 | 2 | 71,400 | | | |
| 期末商品たな卸高 | | - | | | |
| 当期商品原価 | | 49,700 | | | |
| 当期売上原価 | | 588,861 | | | |

(注) 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|-----|-----------|-----------|
| 外注費 | 416,064 | |
| 保険料 | 73,222 | |

2 他勘定振替高は、会社分割に伴う減少高であります。

3 当社は、平成26年10月1日付で会社分割を実施し、分割承継会社である地盤ネット株式会社に当社の事業を継承しております。そのため、当事業年度においては売上原価は発生しておりません。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------|---------|--------|---------|--------|----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| | | | | | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 483,102 | 11,240 | 11,240 | 4,320 | 709,728 | 714,049 | 1,208,391 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 7,300 | 7,300 | 7,300 | - | - | - | 14,600 |
| 剰余金の配当 | - | - | - | 9,001 | 99,014 | 90,012 | 90,012 |
| 当期純利益 | - | - | - | - | 228,417 | 228,417 | 228,417 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | - | - | - | - | - | - | - |
| 当期変動額合計 | 7,300 | 7,300 | 7,300 | 9,001 | 129,403 | 138,404 | 153,004 |
| 当期末残高 | 490,402 | 18,540 | 18,540 | 13,322 | 839,131 | 852,453 | 1,361,396 |

| | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|-------|-----------|
| 当期首残高 | 3,044 | 1,211,435 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 14,600 |
| 剰余金の配当 | - | 90,012 |
| 当期純利益 | - | 228,417 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | 5,218 | 5,218 |
| 当期変動額合計 | 5,218 | 158,223 |
| 当期末残高 | 8,263 | 1,369,659 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|---------|--------|---------|--------|----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| | | | | | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 490,402 | 18,540 | 18,540 | 13,322 | 839,131 | 852,453 | 1,361,396 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | - | - | - | - | - | - | - |
| 剰余金の配当 | - | - | - | 9,234 | 101,583 | 92,348 | 92,348 |
| 当期純利益 | - | - | - | - | 51,253 | 51,253 | 51,253 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | - | - | - | - | - | - | - |
| 当期変動額合計 | - | - | - | 9,234 | 50,330 | 41,095 | 41,095 |
| 当期末残高 | 490,402 | 18,540 | 18,540 | 22,556 | 788,801 | 811,358 | 1,320,300 |

| | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|--------|-----------|
| 当期首残高 | 8,263 | 1,369,659 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | - |
| 剰余金の配当 | - | 92,348 |
| 当期純利益 | - | 51,253 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | 2,174 | 2,174 |
| 当期変動額合計 | 2,174 | 38,921 |
| 当期末残高 | 10,437 | 1,330,738 |

【注記事項】

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

3．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・・・3～15年

機械及び装置・・・8年

工具、器具及び備品・・・5～6年

（2）無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 10年

特許権 10年

ソフトウェア 5年（社内における見込利用可能期間）

4．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた84,354千円は、「立替金」37,113千円、「その他」47,241千円として組み替えております。

（追加情報）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 立替金 | 24,332千円 | 176,946千円 |

2 事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額 | 100,000千円 | 100,000千円 |
| 借入実行残高 | | |
| 差引額 | 100,000 | 100,000 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 関係会社への売上高 | 350,185千円 | 599,438千円 |

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------|--|--|
| 広告宣伝費 | 134,405千円 | 68,356千円 |
| 役員報酬 | 95,900 | 64,350 |
| 給料手当 | 122,491 | 77,619 |
| 減価償却費 | 17,322 | 27,870 |
| 支払報酬 | 73,171 | 76,608 |
| 支払手数料 | 53,413 | 64,471 |
| のれん償却費 | 2,027 | 2,027 |
| 貸倒引当金繰入額 | 505 | 13,863 |
| 賞与引当金繰入額 | 4,376 | 4,450 |

おおよその割合

| | | |
|-------|-----|-----|
| 販売費 | 18% | 13% |
| 一般管理費 | 82% | 87% |

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 1,477 千円 | 千円 |
| 工具、器具及び備品 | 49 | |
| 計 | 1,526 | |

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

| 区分 | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 子会社株式 | 723,136 | 723,136 |
| 計 | 723,136 | 723,136 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 千円 | 4,409 千円 |
| 賞与引当金 | 1,446 | 1,373 |
| 未払事業税 | | 992 |
| 関係会社株式 | 10,816 | 10,254 |
| その他 | 456 | 927 |
| 繰延税金資産小計 | 12,718 | 17,955 |
| 評価性引当額 | | |
| 繰延税金資産合計 | 12,718 | 17,955 |
| 繰延税金負債 | | |
| 未払事業税 | 1,526 | |
| のれん | 763 | 1,344 |
| 繰延税金負債合計 | 2,289 | 1,344 |
| 繰延税金資産純額 | 10,429 | 16,611 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | | 33.1% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | | 2.5% |
| 住民税均等割等 | | 0.6% |
| その他 | | 1.2% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 37.3% |

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、平成28年5月26日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議致しました。

1. 子会社設立の目的

当社グループで蓄積された地盤情報のビッグデータや知見を最大限に活かし、地震・地盤リスクについて正しく国民に伝え、すべての人々が安心して生活できる住環境を構築することを目的としております。

2. 子会社の概要

| | |
|-------|---------------------|
| 商 号 | 地盤ネット総合研究所株式会社（仮称） |
| 所 在 地 | 東京都中央区日本橋（予定） |
| 資 本 金 | 50百万円（予定） |
| 事業内容 | 地盤及び災害の研究開発ほか付帯する業務 |
| 設立時期 | 平成28年7月（予定） |
| 株主構成 | 当社100% |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 9,947 | | | 9,947 | 1,731 | 1,575 | 8,215 |
| 機械及び装置 | 2,200 | | 2,200 | | | 446 | |
| 工具、器具及び備品 | 4,212 | | | 4,212 | 2,404 | 1,139 | 1,807 |
| 有形固定資産計 | 16,359 | | 2,200 | 14,159 | 4,136 | 3,162 | 10,023 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| のれん | 20,271 | | | 20,271 | 4,392 | 2,027 | 15,879 |
| 特許権 | 8,300 | | | 8,300 | 1,798 | 830 | 6,501 |
| ソフトウェア | 103,684 | 41,606 | 15,043 (7,081) | 130,247 | 35,831 | 23,797 | 94,416 |
| その他 | 811 | | | 811 | 168 | 81 | 642 |
| 無形固定資産計 | 133,066 | 41,606 | 15,043 (7,081) | 159,629 | 42,189 | 26,735 | 117,440 |

(注) 1. 当期の増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 業務管理システム 41,606千円

2. 当期の減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 業務管理システム他 15,043千円

機械装置 地盤調査機展示品 2,200千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | | 13,863 | | | 13,863 |
| 賞与引当金 | 4,376 | 4,450 | 4,376 | | 4,450 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎事業年度終了後3ヶ月以内 |
| 基準日 | 毎年3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 毎年9月30日、毎年3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をできないときは、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://jiban-holdings.jp/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第7期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第8期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月13日関東財務局長に提出

第8期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出

第8期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（会計監査人の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成28年5月30日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第8期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月18日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月27日

地盤ネットホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 沼田敦士

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅井則彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている地盤ネットホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、地盤ネットホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、地盤ネットホールディングス株式会社の平成 28 年 3 月 31 日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、地盤ネットホールディングス株式会社が平成 28 年 3 月 31 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月27日

地盤ネットホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 沼田敦士

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅井則彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている地盤ネットホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、地盤ネットホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。